

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：精神保健費

事業名 精神障がい者ホームヘルプサービス従事者研修事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 精神保健福祉センター 保健福祉課 電話番号：058-231-9724

E-mail：c22606@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 88 千円 (前年度予算額：88 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	88	44	0	0	0	0	0	0	44
要求額	88	44	0	0	0	0	0	0	44
決定額	88	44	0	0	0	0	0	0	44

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

精神障がい者は増加傾向にあり、ホームヘルプサービスを希望する精神障がい者も増加してきている。

一方、ホームヘルプサービス従事者が日々行うサービス内容は経験等により習得できるが、精神障がい者の特性や医学的知識、その特性に応じた対応技術等の習得機会は少なく、適切な対応が難しい状況である。

このため、精神障がい者へのホームヘルプサービスを行う方々を対象に、障がい特性の理解とサービス技術のレベルアップを図るための研修を行う。

(2) 事業内容

「精神障害者ホームヘルプサービス従事者研修」の実施

内 容：(1)有識者による基調講演

(精神障がいの理解、精神障がい者の生活支援、ホームヘルプサービスの意義等)

(2)実務者、精神障がい者本人等による事例 (体験) 発表

対象者：ホームヘルパー、介護福祉士等

(3) 県負担・補助率の考え方

県 1 / 2、 国 1 / 2

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額 (千円)	事業内容の詳細
報償費	26	講師謝金
旅費	32	講師旅費
需用費	20	消耗品費・会議費
役務費	10	通信運搬費
合計	88	

決定額の考え

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

本研修を毎年 60 人程度の方に受講してもらい、精神に障がいのある方への対応方法を充実してもらうことにより、精神に障がいのある方々が個性を発揮して暮らせる地域を目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値	目 標	達成率
研修受講者数	40 人 (H20)	39 (H29)	36 (H30)	延期 (R2)	60 (R3)	% 0

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

令和 2 年度 精神障がい者ホームヘルプサービス従事者研修会を開催

開催日 令和 2 年 8 月 17 日（月） 14:00～16:00

開催場所 岐阜県障がい者総合相談センター 大会議室

内 容 講演「精神障がい者のホームヘルプサービス」

大阪府立大学地域保健学域教育福祉学類

三田優子准教授

開催延期中

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

研修会の開催案内をおこなったところ、居宅介護事業所等に勤務する介護従事者 30 名の参加希望があった。

現在、新型コロナウイルス感染症のため、開催を延期しているが、令和元年度の終了後のアンケートでは、回答者 38 名中 36 名が役立ったと答えており、研修の継続希望が多く、希望テーマは、「精神障がい者への対応方法」、「精神疾患の理解」等であった。研修が参加者の資質向上につながっている。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	精神障がい者が増加している中、ホームヘルプサービスを希望する精神障がい者も増加してきている。ホームヘルプサービス従事者が日々行うサービス内容等は経験により習得できるが、精神障がい者の特性や医学的知識、特性に応じた対応技術等の習得機会は少なく、当センター主催の研修は必要性が高いと思われる。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	例年、「役に立った」、「業務に反映できる」との意見が多くあり有意義な研修になっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	4月からの新規就業者等に考慮し、就業からおよそ半年経過した時点で実施することが業務の後押しとなり効果的と判断している。講演会の講師には、豊富な実務経験を持つ講師を選定し、理論と実務を併せて学べる効率的なスケジュールとしている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>研修の重要性や有効性が関係者に十分理解されておらず参加する事業所が固定化の傾向にあるため、当センターのホームページ、市町村及び居宅介護事業所への個別案内等による広報等を実施して参加者募集を行っている。</p> <p>今後も継続して居宅介護事業者等の団体を通じて事業の内容説明を十分に行うなど、サービス実施者等の理解を得ながら事業を設定し、多くの事業所からの参加を得ていく必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>社会の複雑化に伴い、精神に変調を起こし日常生活に支障が出ている方々が増加傾向にあり、ホームヘルプサービスを希望する方は増加している。</p> <p>今後、精神障がい者の地域移行支援（事業）が進められていくことから、これらの方々の状態を的確に把握し、適切な支援（サービス）を行うことは、障がい者の福祉の向上と適正な福祉行政の確立に役立つものである。このため、継続して事業を実施する必要がある。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	